

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 三重交通グループホールディングス株式会社

【英訳名】 Mie Kotsu Group Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本直之

【本店の所在の場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 取締役 総務人事グループ統括 雲井敬

【最寄りの連絡場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 取締役 総務人事グループ統括 雲井敬

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	41,317,967	50,913,203	104,812,443
経常利益	(千円)	903,681	2,279,891	2,743,992
四半期(当期)純利益	(千円)	593,468	1,332,843	2,040,447
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	173,831	679,393	3,696,135
純資産額	(千円)	22,563,926	27,421,338	27,110,135
総資産額	(千円)	141,415,478	144,492,572	147,220,670
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	6.74	14.93	23.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	15.6	18.1	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	222,240	2,846,227	12,351,110
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,985,565	2,724,567	5,348,262
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,048,309	879,659	7,147,477
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,564,794	3,110,765	3,702,418

回次		第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.24	10.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第7期第2四半期連結累計期間、第8期第2四半期連結累計期間及び第7期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動として、平成25年4月1日をもって不動産業を営む三交不動産(株)のビジネスホテル「三交イン」に関する事業をレジャー・サービス業を営む(株)三交インに承継させる会社分割（吸収分割）を行いました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、アベノミクスへの期待感から景気の先行きは明るさを取り戻し、力強さを増してまいりました。加えて2020年東京オリンピック開催決定は、社会インフラ整備の推進や企業の設備投資拡大、さらには個人の消費にも力強さを与えるものと期待されます。

また、本年10月に行われた神宮式年遷宮により伊勢志摩地域への来訪者は大幅に増加し、地域に与える経済効果は大きなものとなっております。

このような状況の中、当社グループは、地元企業集団として、全国から来訪されるお客様のおもてなしに努めるとともに、基本理念である「お客様の豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献」を実践することが企業価値の向上に繋がるとの考えに基づき、重点分野の事業拡大による成長戦略の推進、収益性の向上、有利子負債の削減、ガバナンス（内部統制）の強化に努めました。

この結果、当第2四半期の業績は、営業収益は50,913百万円（前年同期比9,595百万円、23.2%増）となり、営業利益は2,483百万円（同1,398百万円、128.9%増）、経常利益は2,279百万円（同1,376百万円、152.3%増）、四半期純利益は1,332百万円（同739百万円、124.6%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

運輸セグメント

乗合バス部門では、神宮式年遷宮を迎えた伊勢志摩地域への来訪者が増加し、営業収益は増加しました。貸切バス部門では、保有車両を削減したことにより営業収益は減少しましたが、稼働率は上昇しました。タクシー部門では、北勢地域での需要は減少しましたが、伊勢志摩地域での観光需要は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は13,181百万円（前年同期比219百万円、1.7%増）となり、営業利益は854百万円（同127百万円、17.6%増）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（％）
一般乗合旅客自動車運送事業	6,103	4.1
一般貸切旅客自動車運送事業	3,942	2.9
一般乗用旅客自動車運送事業	926	5.4
貨物自動車運送事業	86	2.8
自動車整備事業	185	4.6
旅客運送受託事業	1,802	4.7
その他	1,178	2.2
小計	14,225	2.0
内部取引の消去	1,044	6.2
合計	13,181	1.7

（注）一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 （％）	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 （％）	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 （％）
営業日数	日	183	0.0	183	0.0	183	0.0
期末在籍車両数	両	806	0.7	376	2.6	306	7.8
営業キロ	km	7,384	1.4				
実働走行キロ	千km	18,653	0.1	12,660	5.4	2,169	3.9
旅客人員	千人	24,295	2.9	1,565	0.9	819	2.7
旅客運送収入	百万円	5,963	4.2	3,557	2.7	918	5.3
運送雑収	百万円	140	0.1	385	5.0	8	17.9

不動産セグメント

分譲部門では、消費税の税率変更を控えマンション分譲と戸建分譲が共に好調となり、売上高は増加しました。仲介部門では、取扱件数の減少により売上高は減少しました。賃貸部門では、前期11月完成の複合商業施設「豊田ラッツ」（愛知県豊田市）の収益が寄与しましたが、当期4月に実施したビジネスホテル事業の分割により、売上高は減少しました。建築部門では、消費税の税率変更を控え新築工事の受注が持ち直しつつあるほか、リフォーム分野で大幅に売上高が増加しました。また、新規事業となる環境エネルギー部門では、当期4月から稼働した「伊勢二見メガソーラー光の街」第1発電所に続き、8月に同第2発電所、9月には「紀北町海山ソーラー発電所」が稼働を開始しました。

この結果、不動産セグメントの売上高は15,281百万円（前年同期比3,216百万円、26.7%増）となり、営業利益は1,286百万円（同909百万円、241.2%増）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（％）
分譲事業	8,314	72.8
仲介事業	525	10.3
賃貸事業	3,681	13.6
建築事業	2,126	12.1
環境エネルギー事業	109	-
その他	706	2.0
小計	15,465	26.2
内部取引の消去	183	1.2
合計	15,281	26.7

(注) 1 分譲事業及び建築事業の売上高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第2四半期連結会計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的要因があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年同期比 (％)	建物 (戸)	前年同期比 (％)	売上高 (百万円)	前年同期比 (％)
戸建分譲	83	6.4	45	4.7	1,699	3.3
マンション分譲			384	64.8	6,526	175.6
土地売却他					88	89.0

3 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (％)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (％)
建築事業	4,431	36.1	6,451	20.5

流通セグメント

石油製品販売部門では、ガソリンスタンドの新規2店舗の営業開始や法人等への外販部門の積極的営業により販売量は増加しました。また、整備事業効率化のため伊勢整備工場を閉鎖し事業の再構築に努めました。生活用品販売部門では、集客イベントを強化し、話題作りや情報発信に努めましたが、ヘルス・ビューティー商品など定番商材の販売が苦戦しました。自動車販売部門では、大型トラックの新車需要が好調に推移しました。

この結果、流通セグメントの売上高は、自動車販売部門が加わったこともあり19,697百万円（前年同期比5,731百万円、41.0%増）となり、営業利益は77百万円（同45百万円、145.8%増）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（％）
石油製品販売業	8,512	9.7
生活用品販売業	6,140	1.0
自動車販売業	5,058	-
小計	19,711	41.1
内部取引の消去	14	-
合計	19,697	41.0

レジャー・サービスセグメント

旅行部門では、会員募集の集客が順調に推移しました。旅館部門では、神宮式年遷宮を迎えた伊勢志摩地域への来訪者が増加したことから、宿泊人員は増加しました。また、当期4月より不動産セグメントから分割され加わったビジネスホテル部門では、ビジネス客に加えレジャー需要も取り込めたことから高稼働となりました。ドライブイン部門では、遷宮効果によりバス立ち寄り台数が大幅に増加しました。索道部門では、従来からの登山ブームに加え、積極的な宣伝活動や周辺施設との相乗効果もあり乗車人員が増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は、ビジネスホテル部門が加わったこともあり5,600百万円（前年同期比1,367百万円、32.3%増）となり、営業利益は268百万円（前年同期営業損失82百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（％）
旅行業	641	12.3
旅館業	1,758	17.6
ビジネスホテル業	812	-
ドライブイン業	1,377	13.9
索道業	368	24.6
ゴルフ場	230	10.8
自動車教習所	411	2.0
小計	5,601	32.3
内部取引の消去	1	32.4
合計	5,600	32.3

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日現在）（以下「当第2四半期末」という。）における財政状態は、総資産は販売用不動産の減少により144,492百万円（前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比2,728百万円減）となりました。また、負債は支払手形・買掛金の減少により117,071百万円（前期末比3,039百万円減）となりました。純資産は利益剰余金の増加等により27,421百万円（前期末比311百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、2,846百万円の収入（前年同期比2,623百万円収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、2,724百万円の支出（前年同期比260百万円支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、879百万円の支出（前年同期比2,927百万円支出増）となり、この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は3,110百万円（前期末比591百万円減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期において、研究開発活動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	107,301,583	107,301,583		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		107,301,583		3,000,000		750,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,001	22.37
近畿日本鉄道株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	14,222	13.25
三重交通グループホールディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	13,341	12.43
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	3,917	3.65
三重交通商事株式会社	三重県津市栄町2丁目210番地	3,539	3.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,869	2.67
三重いすゞ自動車株式会社	三重県津市垂水字中境505番地	2,335	2.18
コスモプロパティサービス株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目7番1号	2,194	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,005	1.87
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	1,938	1.81
計		70,364	65.58

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口）24,000千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）1千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）1,956千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）49千株

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口）の持株数24,000千株については、委託者である近畿日本鉄道株式会社が議決権の指図権を留保しております。

3 三重交通商事株式会社及び三重いすゞ自動車株式会社の所有する株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,341,000		
	(相互保有株式) 普通株式 5,874,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,800,000	87,800	
単元未満株式	普通株式 286,583		
発行済株式総数	107,301,583		
総株主の議決権		87,800	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式379株並びに三重交通商事株式会社所有の相互保有株式968株、三重いすゞ自動車株式会社所有の相互保有株式897株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三重交通グループホールディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	13,341,000		13,341,000	12.43
(相互保有株式) 三重交通商事株式会社	三重県津市栄町2丁目210番地	3,539,000		3,539,000	3.30
三重いすゞ自動車株式会社	三重県津市垂水字中境505番地	2,335,000		2,335,000	2.18
計		19,215,000		19,215,000	17.91

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,729,933	3,121,881
受取手形及び売掛金	6,201,459	6,715,470
商品及び製品	1,885,329	2,288,543
販売用不動産	31,616,292	29,134,410
仕掛品	260,622	700,273
原材料及び貯蔵品	218,533	233,315
その他	4,958,932	2,829,465
貸倒引当金	58,620	72,166
流動資産合計	48,812,482	44,951,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,540,442	29,791,095
土地	45,368,618	46,735,642
その他(純額)	4,834,982	6,479,314
有形固定資産合計	80,744,042	83,006,053
無形固定資産		
その他	459,869	429,880
無形固定資産合計	459,869	429,880
投資その他の資産		
その他	17,345,552	16,233,049
貸倒引当金	141,276	127,605
投資その他の資産合計	17,204,276	16,105,444
固定資産合計	98,408,187	99,541,378
資産合計	147,220,670	144,492,572
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,441,077	4,232,026
短期借入金	21,937,000	² 29,652,000
1年内返済予定の長期借入金	18,873,281	13,682,230
未払法人税等	541,913	723,870
引当金	1,482,325	1,588,859
その他	10,316,047	11,234,639
流動負債合計	60,591,644	61,113,624
固定負債		
長期借入金	34,815,478	31,809,390
退職給付引当金	2,804,016	2,900,252
引当金	240,309	240,229
資産除去債務	246,236	248,554
長期預り保証金	15,255,269	14,917,929
その他	6,157,581	5,841,254
固定負債合計	59,518,891	55,957,608
負債合計	120,110,535	117,071,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,426,826	8,442,192
利益剰余金	10,338,506	11,253,502
自己株式	2,352,582	2,297,809
株主資本合計	19,412,750	20,397,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,683,813	4,023,210
繰延ヘッジ損益	68,514	62,217
土地再評価差額金	1,718,913	1,706,445
その他の包括利益累計額合計	6,471,241	5,791,873
少数株主持分	1,226,143	1,231,578
純資産合計	27,110,135	27,421,338
負債純資産合計	147,220,670	144,492,572

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	41,317,967	50,913,203
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	¹ 31,352,700	¹ 39,232,697
販売費及び一般管理費	² 8,880,480	² 9,197,350
営業費用合計	40,233,180	48,430,047
営業利益	1,084,787	2,483,156
営業外収益		
受取配当金	143,804	141,955
その他	240,767	111,921
営業外収益合計	384,571	253,876
営業外費用		
支払利息	540,406	423,735
その他	25,270	33,406
営業外費用合計	565,677	457,142
経常利益	903,681	2,279,891
特別利益		
固定資産売却益	7,544	6,317
その他	14,323	5,831
特別利益合計	21,867	12,148
特別損失		
減損損失	10,295	173,825
その他	182,354	78,156
特別損失合計	192,649	251,981
税金等調整前四半期純利益	732,899	2,040,058
法人税等	131,185	693,765
少数株主損益調整前四半期純利益	601,714	1,346,293
少数株主利益	8,245	13,450
四半期純利益	593,468	1,332,843

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	601,714	1,346,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	362,585	660,603
繰延ヘッジ損益	63,376	6,296
持分法適用会社に対する持分相当額	1,920	-
その他の包括利益合計	427,882	666,900
四半期包括利益	173,831	679,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,585	668,161
少数株主に係る四半期包括利益	8,245	11,231

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	732,899	2,040,058
減価償却費	2,093,566	2,181,569
減損損失	10,295	173,825
投資有価証券評価損益(は益)	100,853	40,362
退職給付引当金の増減額(は減少)	145,098	96,235
受取利息及び受取配当金	147,353	145,422
支払利息	540,406	423,735
売上債権の増減額(は増加)	3,281,676	2,372,171
たな卸資産の増減額(は増加)	3,987,462	458,000
仕入債務の増減額(は減少)	1,711,670	3,183,833
その他の流動負債の増減額(は減少)	78,541	1,125,288
その他	104,356	220,725
小計	1,084,126	3,110,688
利息及び配当金の受取額	146,218	144,236
利息の支払額	491,374	427,713
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	516,729	19,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,240	2,846,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,800	6,600
定期預金の払戻による収入	23,000	23,000
固定資産の取得による支出	2,515,791	2,453,914
固定資産の売却による収入	10,913	11,675
投資有価証券の取得による支出	339,187	4,809
投資有価証券の売却による収入	5,706	-
投融資による支出	144,689	44,295
投融資の回収による収入	25,791	97,120
預り保証金の受入による収入	276,180	58,755
預り保証金の返還による支出	321,763	366,649
その他	2,075	38,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,985,565	2,724,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,580,000	7,715,000
長期借入れによる収入	9,200,000	4,050,000
長期借入金の返済による支出	14,343,314	12,247,139
自己株式の売却による収入	-	70,858
自己株式の取得による支出	690	719
配当金の支払額	355,522	439,070
少数株主への配当金の支払額	7,428	5,796
その他	24,735	22,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,048,309	879,659
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	715,015	757,998
現金及び現金同等物の期首残高	3,279,810	3,702,418
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	166,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,564,794	¹ 3,110,765

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、(株)三交インは重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	千円	千円
一般顧客 (住宅ローン)	393,265	174,198
一般顧客 (部品・修理代金)	20,696	18,734
桑名市西別所北部土地区画 整理組合(借入債務)	1,230,000	1,219,200
亀山サンシャインパーク(株) (借入債務)	117,550	105,524
従業員 (マイカーローン)	2,151	1,341
合計	1,763,663	1,518,998

2 コミットメントライン契約

連結子会社は、不慮の支出に備える等の理由から、取引銀行1行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	千円	千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000	2,000,000
借入実行残高		400,000
差引額	3,000,000	1,600,000

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 運輸業等営業費及び売上原価の主要な費目は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
	千円	千円
人件費	8,916,127	9,044,728
(うち賞与引当金繰入額)	(782,045)	(792,295)
(うち退職給付費用)	(395,573)	(308,019)
商品売上原価	16,196,535	23,357,990

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
	千円	千円
人件費	3,123,028	3,559,713
(うち賞与引当金繰入額)	(320,341)	(352,046)
(うち退職給付費用)	(139,233)	(154,283)

- 3 当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業において、通常の営業の形態として、第4四半期に販売する割合が大きく、第1四半期及び第2四半期の商品売上高及び営業費用は第4四半期に比べて少なく、季節的な変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
	千円	千円
現金及び預金	2,592,510	3,121,881
預入期間が3か月を超える 定期預金	27,715	11,116
現金及び現金同等物	2,564,794	3,110,765

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	369,631	4	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	469,814	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計算 書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,149,670	11,870,367	13,176,451	4,121,478	41,317,967	-	41,317,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	811,975	194,133	788,722	110,998	1,905,829	1,905,829	-
計	12,961,646	12,064,500	13,965,174	4,232,477	43,223,797	1,905,829	41,317,967
セグメント利益又は損失()	726,604	377,052	31,389	82,301	1,052,745	32,041	1,084,787

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額32,041千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計算 書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,366,837	14,966,238	18,093,427	5,486,699	50,913,203		50,913,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	814,774	315,087	1,603,653	113,635	2,847,152	2,847,152	
計	13,181,612	15,281,326	19,697,081	5,600,335	53,760,355	2,847,152	50,913,203
セグメント利益	854,422	1,286,637	77,162	268,594	2,486,817	3,660	2,483,156

(注) 1 セグメント利益の調整額 3,660千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれておりません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来の石油製品販売セグメント及び生活用品販売セグメントについては、経営管理上採用している区分を見直し、前第3四半期連結会計期間から新たに連結の範囲に含めた自動車販売業を合わせて統合を行い、流通セグメントとしております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき、作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「運輸」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては6,881千円であります。

「不動産」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては165,004千円であります。

「流通」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,938千円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円74銭	14円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	593,468	1,332,843
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	593,468	1,332,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,023	89,247

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

三重交通グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安	井	広	伸	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	端	地	忠	司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	下	津	和	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。